情報通信研究活動の幅広い礎となる

秋本芳徳・電気通信普及財団理事長に聞く
テレコム学際研究部門さらなる充実を

公益財団法人電気通信普及財団は1984年の発足以来、38年にわたり、情報通信が我が国社会経済の発展の基礎となるという視点から、情報通信に関する研究調査、普及・利用促進活動を支援してきた。具体的には、情報通信にかかわる人文学・社会科学、技術及び両分野にわたる研究の３分野の学術的な研究調査への助成、知の交流を促進する講義開設やシンポジウム開催等８つのカテゴリーでの助成・援助など、幅広く公募型で展開してきた。また、電気通信普及財団賞を通じて、情報通信に関する人文学・社会科学あるいはシステム技術の優れた著作、論文を表彰してきた。秋本芳徳理事長に2023年度の新規施策などを聞いた。

special interview

2023年度の新規施策

受賞経験者コミュニティが研究活性化生む
受賞者同士の意見交換や交流の場を提供

研究支援に社会的意義

――昨年新しく電気通信普及財団の理事長に就任された時の率直な感想をお聞かせください

「当財団では、２０２０年度に学術研究出版助成の枠組みを創設し、22年度までの３ヵ年で10件の助成を行っています。実は、就任して早々、学術研究出版助成の対象となった本を何冊か読んでみたのです。恥ずかしながら就職して以来、当財団の職務に就くまで、学術研究の本を真面目に１冊読み通したことはありませんでした。ですから何冊か読んでみたのです。これが面白い。例えば『通信法制七〇年史』（武智健二著、信山社）は学術研究出版助成初年度に助成しました。著者は私が公務に就いていた時の先輩です。現在、研究活動もされています。私が公務に就いていた時、見聞きしていた内容が多く、学術研究の視点から改めて自らの理解を整理し、深めることができました。『ビヨンド５Gが描く未来：２０３０年の技術・暮らし・ビジネス』（山中直明著・編集、中村武宏・崔眞淑著、慶應義塾大学出版会）の山中さんは慶應義塾大学理工学部教授で当財団賞の審査委員もされています。それから女性の研究者の方が書かれた『女子はなぜか 青年期女子へのインタビュー調査から』（片山ネットを介して出会う千枝著、青弓社）も読み、助成対象の拡がりに目が開かれました。情報通信は、社会経済の基盤であり、情報通信に関する研究の対象も、社会経済全般に及ぶものであることを就任早々実感しました。考えてみると、社会経済の基盤となる情報通信を豊かなものにしていく国ほど世界経済をリードしています。情報通信を豊かなものにしていくためには、根幹となる情報通信分野の研究についても、深掘りと拡がりが不可欠です。当財団は、１９８４年の創設以来、40年近くにわたり、情報通信分野の研究活動を支援しており、その社会的意義と責任を感じて、職務に当たっております」

贈呈式のもよう

コロナ禍前の水準に

――22年度の長期海外研究援助、海外渡航旅費援助、シンポジウム開催等への援助、研究調査助成など、財団の主要事業への新型コロナウイルス感染症の影響についてお聞かせください

「当財団の発足は１９８４年度で、発足時から手がけているのが研究調査助成です。85年度から始めているのがシンポジウム開催等への援助や特別講義開設援助、長期海外研究援助、海外渡航旅費援助です。『財団賞』と呼ぶ表彰制度も85年度からです。国際交流人材育成援助は２０１４年度から、ネット社会課題対応援助は17年度から、学術研究出版助成は20年度から始めています。コロナ禍の影響を総じてみますと、22年度中に海外渡航の制限が解除されたこともあって、コロナ禍前19年度の採択件数の水準には及ばないものの、コロナの直撃を受けた20年度、21年度に比べれば22年度は増加しています。長期海外研究援助は20年度０件、21年度１件に対し、22年度に４件の申込を受け、うち２件を採択しました。渡航期間も１年の限度に近い長期の申込となっています。コロナ禍前は毎年度１～４件の採択となっていましたので、以前の支援状況に戻りつつあると受けとめています。海外渡航旅費援助は20年度８件、21年度２件と落ち込んでいたのに対し、22年度は19件まで回復しました。19年度の55件には及ばないものの、渡航旅費については、２ヵ月ごとに援助を行っており、直近の23年４月期をみると、前年同期の倍の申込みを受けており、コロナ禍前の状況に回復しつつあると受けとめています。発足当時から手がけている研究調査助成の採択件数は20年度82件、21年度79件に対し、22年度は94件となりました。助成金額は20年度約１億３千万円、21年度約１億２５００万円に対し、22年度は約１億４２００万円でした。ふりかえって19年度が１０８件に対し約１億４５００万円の助成金額でしたので、コロナ禍前の状況に回復してきていると受けとめています。次にシンポジウム等への援助は20年度14件、21年度19件、22年度も19件を採択しました。19年度は23件、18年度は18件でしたので、シンポジウム開催等への援助は、20年度の14件を底として回復してきています」

学際研究部門を充実強化

――22年度の電気通信普及財団賞の総評と、23年度の財団賞の期待するところをお聞かせください

「22年度財団賞の贈呈式は23年３月22日に帝国ホテルで行われました。テレコム人文学・社会科学部門、テレコムシステム技術部門、テレコム学際研究部門の３部門について、全体で１３１点の応募を受け、審査の結果、30点が受賞の対象となりました。賞金総額は約２千万円でした。21年度は、受賞が38点、賞金総額が約２１２０万円でしたので、表彰の規模としては、ほぼ同水準でした。20年度は、受賞17件に対し、賞金総額が約５３０万円でしたので、表彰規模が21年度から拡大したことになります。これは、報道発表やホームページ掲載といった広報活動の強化に加えて、公益財団法人情報通信学会や一般社団法人電子情報通信学会といった学会、出版社、企業、研究機関等への個別のご案内や、過去の受賞者や助成金受給者を通じた働き掛けが功を奏したものと受けとめています。学生、特に技術系の学生は、所属している研究室の指導教官や先輩同僚等を通じて財団賞を認知し、応募してくる場合が圧倒的に多く、いわば、財団をめぐるコミュニティづくりを行ってきたことの成果と思っています。次に今後の財団賞への期待をお話しします。21年度に創設されたテレコム学際研究部門に関しては、審査委員の方々もいろいろな受け止め方をされており、純粋に研究だけに留まらず、情報通信技術の社会経済への実装も含めて広く表彰の対象とすべきという意見もございます。就任の感想で申し上げたとおり、情報通信は社会経済の基盤であり、その研究の対象も社会経済全般に及んでいますので、今後の学際研究部門の充実強化に期待をしています」

受賞者のコミュニティ推進

――近年、取り組んでいる財団賞受賞者の方々のコミュニティづくりについてのお考えを

「研究活動は研究者一人ひとりに閉じるよりも、他の研究者との意見交換や交流を通じて触発され、促進される面があります。財団賞の受賞者は、１９８５年以来、８６８件の著者・グループに及んでいます。これまでの受賞者のお名前を拝見しますと、錚々たる研究者の方々が名を連ねています。審査委員の方々にも若い頃に財団賞の表彰を受けている方がおられます。これを単年度ごとの受賞で終わらせるのは何とももったいない。そこで、これまでの受賞者同士の意見交換や交流の場づくりを21年度から始めています。具体的には21年度に冒頭でお話しした山中直明教授と元宇宙飛行士の山崎直子さんにご講演いただきました。22年度は京都大学大学院経済学研究科長の依田高典教授と、前年度にテレコム学際研究部門の特例表彰を受けられた元野村総合研究所上席研究員でデジタルアイデンティティ研究者の崎村夏彦さんにご講演いただきました。その後、財団賞の受賞者の方々による短時間の発表と討論を行いました。今年は5月30日に特別講演・交流会を開催する予定です。今回は、１９９５年度に財団賞のテレコム社会科学賞を受賞され、デジタル庁のＷｅｂ３・０研究会の座長も務められておられる慶応義塾大学総合政策学部の國領二郎教授にご講演をいただきます。その後、財団賞の受賞者同士による意見交換と討論を行います。財団賞の受賞者同士の意見交換や交流を通じて、情報通信に関する研究が活性化されることを期待しています」

研究活動への支援に活用を

――今後の抱負をお聞かせください

「当財団は、２０２４年秋に創設40周年を迎えます。これまでに１万件を超える助成援助、助成援助金額で１００億円を超える表彰実績がございます。当財団の審査委員の中にも、かつて財団賞を受賞され、受賞したこと自体が、以後の研究活動の支えとなったと仰っている方がおられます。その教え子が財団賞を受賞された方もおられます。今後も、より多くの研究者の方々に、この電気通信普及財団を知っていただき、研究活動への支援の選択肢として、当財団の事業の活用を加えていただくことを念願しております。当財団としても、情報通信分野の研究活動の幅広い礎となれるよう、今後も工夫と努力を重ねてまいります」

設立以降38年間の助成・援助・表彰

項目	件数	金額（億円）
全体	10,051	93.5
電気通信普及財団賞	868	2.8
研究調査助成	3,360	40.4
海外渡航旅費援助	3,125	8.3
シンポジウム開催援助	675	8.3
特別講義開設援助	341	6.6
長期海外研究	125	4.2
国際交流人材育成	18	0.3
ネット社会課題対応援助	16	0.3
学術研究出版助成	10	0.2

※全体については現在実施していないプログラムを含む

第27回 自治体総合フェア2023

つながり、育む、持続可能な社会へ

会期 2023年5月17(水)・18(木)・19(金)日 10:00~17:00

会場 東京ビッグサイト 西3ホール　主催 一般社団法人日本経営協会

TOPIC 1 行政や自治体向けのソリューション多数展示
ICT・自治体DX推進　防災・災害対策　アウトソーシング　住民サービス向上

TOPIC 2 会場には様々な体験・ネットワークづくりの場が！
1日限定ブース＆主催者企画展示
パラスポーツエンターテインメント体験
シンポウジウム開催（インバウンドまちづくり／自治体財政）など
※詳しくはHPでご紹介!!

最新情報・来場登録・受講申込はこちらから！　自治体総合フェア2023　検索

≫ カンファレンス講師一部紹介

カンファレンスをご受講の方は、事前予約が必要です。
4月上旬よりホームページにて受講申込を開始します。
カンファレンスのテーマ・内容・時間・講師は、公務の都合などにより予告なく変更・中止となる場合があります。

デジタル庁

デジタル庁 統括官付参事官 上仮屋 尚 氏

妊婦×子育て支援

認定NPO法人 ピッコラーレ 代表理事 中島 かおり 氏

首長対談

静岡県磐田市長 草地 博昭 氏

埼玉県和光市長 柴﨑 光子 氏

スマートシティ

(一社)スマートシティ・インスティテュート 専務理事 南雲 岳彦 氏

同時開催
企業立地フェア2023（西3ホール）

受講申込は4月上旬より開始

一般社団法人 日本経営協会 NOMA 自治体総合フェア事務局
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
TEL：(03)3403-1338
e-mail：lgf@noma.or.jp HP：https://www.noma-lgf.com/